

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

氏名 株式会社JVCケンウッド
代表取締役社長 江口 祥一郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社JVCケンウッド 代表取締役社長 江口 祥一郎				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	30 情報通信機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,521	kl	自動車の台数	台

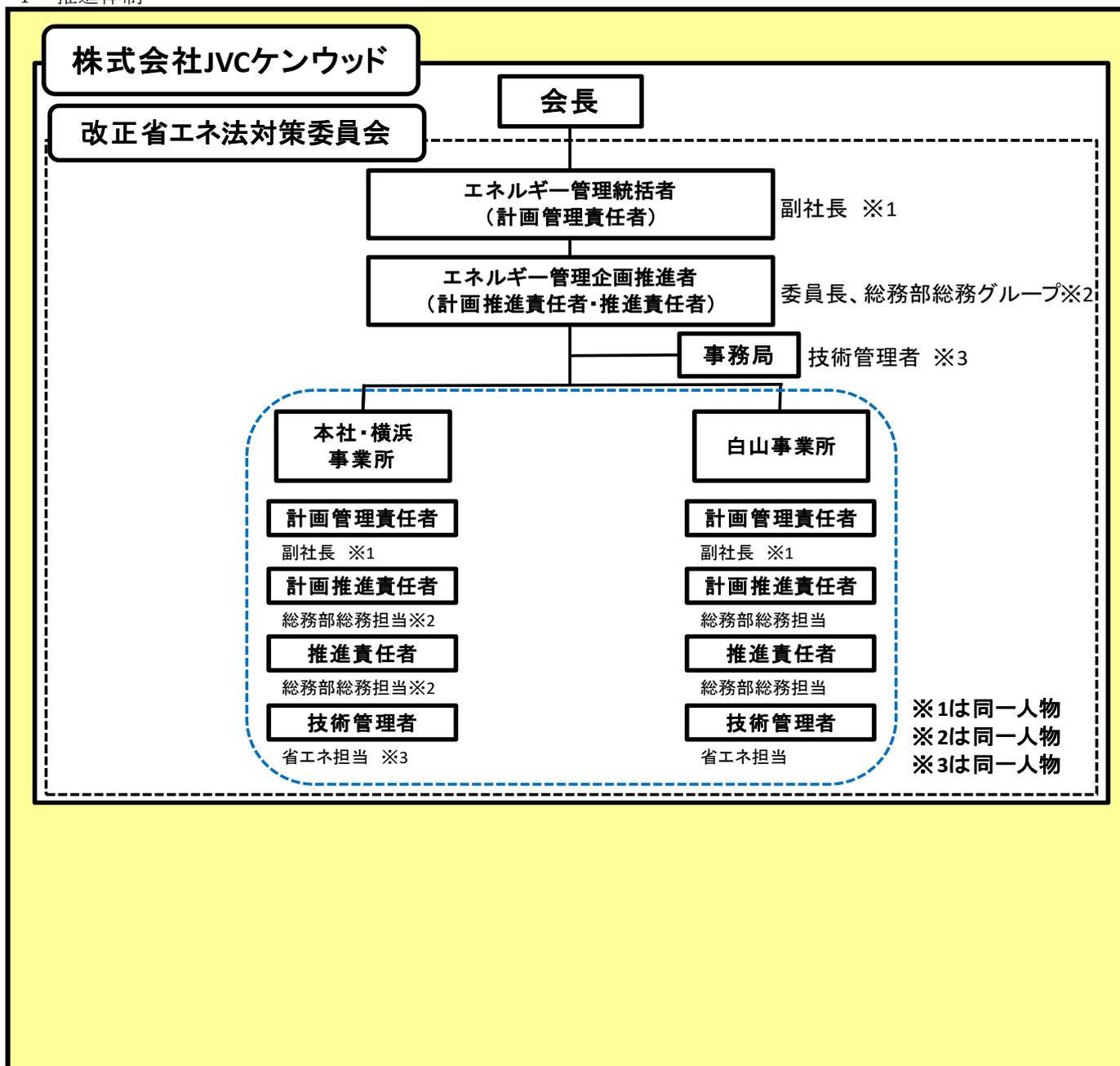
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>弊社では、「環境ビジョン・方針」のもとで「エコ推進計画2020」を策定し「省エネルギー推進・3R活動・化学物質の適正管理」を活動項目として、美しい地球環境を次世代に引き継ぐために地球規模での環境保全に貢献するよう努めています。すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防を図り、環境に配慮した企業経営に取り組みます。本計画の位置付けは、省エネルギー活動を通してCO2排出量の削減に取り組む一環として行う。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ①空調機 ②照明機器</p> <p>②上記3項目の設備を選択した理由 機器の更新や運用の強化にて、CO2排出量の大幅な削減が見込める為</p> <p>③設備更新スケジュール 年度ごとの予算からスケジュール化 ①空調高効率型に更新：2020年度～ 本社ビル更新予定（5ヶ年計画） ②2019年度～ 照明器具のLED化を実施</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社JVCケンウッド 本社・横浜事業所 通用門
	所在地	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
	閲覧可能時間	午前9：00～午後5：00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,271	t-CO ₂			基準原単位	108.95	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	6,159	t-CO ₂			目標原単位	105.68	t-CO ₂ / 千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,082	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>全社方針との目標の連鎖を図り推進する。 基準年度比年1%以上の削減を図り、目標年度で3%の削減を図る。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>「低炭素社会実行計画」に参加。「2020年に向け、エネルギー原単位改善率年平均1%」達成を目指す。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	6,209	t-CO ₂	削減率	1.0 %	排出原単位	107.87	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	5,382	t-CO ₂	削減率	12.6 %		削減率	1.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>本社・横浜事業所において人員増等の要因で電力使用量24千kWh増加（0.3%増加）するも、白山事業所での省エネ努力により電力使用量109千kWh減少（3.9%減少）できた。全体としては85千kWh減少できた。これにより削減率1.0%となり「基準年度比1%以上の削減」の目標を達成できた。なお省エネの施策として①空調の高効率型への更新、②大部屋蛍光管のLED化（電源直結未実施）、③空調機中性性能フィルター交換による省エネ等を実施しエネルギー削減に努めた。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	6,271	t-CO ₂	削減率	0.0 %	排出原単位	108.95	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	4,783	t-CO ₂	削減率	22.3 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>本社・横浜事業所において人員増等の要因で電力使用量182千kWh増加（2.5%増加）するも、白山事業所での省エネ努力により電力使用量84千kWh減少（3.0%減少）できた。しかし全体としては98千kWhの増加となった。これにより削減率が「基準年度比0%」となり目標を達成できなかった。なお電力量増加の要因として①クリーンルーム空調設備の老朽化、②人員増加による空調設備稼働増、③人員増加による照明時間の増加等が影響し電力量の増加となった。今後も省エネ施策を実施し「基準年度比1%以上の削減に努める」。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	6,223	t-CO ₂	削減率	0.8 %	排出原単位	108.11	t-CO ₂ / 千m ²
	調整後	4,629	t-CO ₂	削減率	24.8 %		削減率	0.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>本社・横浜事業所において技術革新による蒸着器の停止を実施し133千kWh削減（1.9%削減）、白山事業所での省エネ努力により電力使用量56千kWh増加（2.0%増加）した。しかし全体としては77千kWhの削減となったが削減率が「基準年度比0.8%」となり目標を達成できなかった。なお基準年度に対しての電力量増加の要因として①環境試験設備（恒温槽）の稼働増、②人員増加と夏季の異常高温による空調設備の稼働増、③人員増加と稼働時間増加による照明時間の増加等が影響し電力量の増加となった。今後も省エネ施策を実施し「基準年度比1%以上の削減に努める」。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>本社・横浜事業所では、生産設備の運用強化や2018年度より空調デマンド制御システムの更新を実施し電力量の削減をしたが目標を達成する事ができなかった。しかし、白山事業所に於いては2018年度に空調機の高効率型への更新を実施し大幅な電力削減を達成する事ができた。次期の計画期間ではスケジュールを組み空調機の高効率型への更新を順次実施し省エネを推進していく。今後も事業の再編が予定されており各事業所の使用電力量に大きな変化が起きる事が予測されているので、今後の省エネ施策を更に充実させる必要がある。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後						t-CO ₂ /		
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,431	1	4,440	1	4,554	1	4,471
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,840	1	1,769	1	1,717	1	1,752
500k l 未満								
合計	2	6,271	2	6,209	2	6,271	2	6,223

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	空調用冷水ポンプ該当無し	非該当	/	—	年度	空調用冷水ポンプ該当無し	非該当	/	—	年度	空調用冷水ポンプ該当無し
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施済	2/2	—	年度	LED直管蛍光灯の導入 本社・横浜事業所：800本 白山事業所：100本	実施済	2/2	—	年度	LED直管蛍光灯の導入 本社・横浜事業所：1800本 白山事業所：100本	実施済	2/2	—	年度	LED直管蛍光灯の導入 本社・横浜事業所：2800本 白山事業所：1399本
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機4台	4/4	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機4台	4/4	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機4台	4/4	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機4台	4/4	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機4台	4/4	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機4台	4/4	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	/	/	年度	該当設備無し	非該当	/	/	年度	該当設備無し
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	/	/	年度	該当設備無し	非該当	/	/	年度	該当設備無し
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	該当設備無し	非該当	/	/	年度	該当設備無し	非該当	/	/	年度	該当設備無し
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	工業炉無し	非該当	/	/	年度	工業炉無し	非該当	/	/	年度	工業炉無し
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ2台	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ2台	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ2台	2/2	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ2台	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ2台	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ2台	2/2	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.56 %		6,223		1,261.9		1,102.7		159					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明タイマーによる点灯時間の管理	本社・横浜	2018	照明タイマーを利用し、照明点灯時間の管理を実施	上記以外の買電	510,376	kWh	261.3	①レイアウト変更等で空きスペースとなったエリアの消灯 ②使用状況を調査し、消灯時間の再設定を行った。	上記以外の買電	503,564	kWh	257.8	3.5	0 千円
2	空調フィルターの清掃	本社・横浜	2018	フィルター清掃（2回/年）実施	上記以外の買電	649,417	kWh	332.5	「フィルター清掃チェックリスト」を運用し（2回/年）の清掃を実施	上記以外の買電	642,531	kWh	329.0	3.5	3,410 千円
3	厨房内調理器具更新	本社・横浜	2018	旧世代の電熱器を使用	上記以外の買電	159,102	kWh	81.5	最新型の高効率IH調理器具に更新	上記以外の買電	138,656	kWh	71.0	10.5	4,340 千円
4	本社LED照明の導入 (蛍光管のみ交換 電源直結工事は未実施)	本社・横浜	2018	Hf型照明器具を使用	上記以外の買電	505,778	kWh	259.0	LED蛍光管に交換（2800本）	上記以外の買電	499,027	kWh	255.5	3.5	14,000 千円
5	省エネエアコンに更新（8機）	白山	2018	旧世代の空調機を使用	上記以外の買電	346,626	kWh	177.5	最新型の高効率空調機に更新	上記以外の買電	280,661	kWh	143.7	33.8	27,880 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	LED照明の導入 (蛍光管のみ交換 電源直結工事は未実施)	白山	2018	ラビット型照明器具を使用	上記以外の買電	49,284	k Wh	25.2	LED蛍光管に交換 (1339本)	上記以外の買電	22,278	k Wh	11.4	13.8	6,950 千円
7	製造工程技術革新による 蒸着器 (24時間連続稼働) の停止 と売却	本社・横浜	2018	蒸着器を24時間連続稼働	上記以外の買電	244	千 k Wh	124.9	技術革新により蒸着器を停止	上記以外の買電	67	千 k Wh	34.3	90.6	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2006年度	太陽光発電パネル 10kW 多結晶	10 (千kWh) 相当の省エネ
2	LED照明（電源直結）	2012年度	消費電力 (W/台) 35.7	48.433 (KW) 相当の省エネ
3	LED照明（蛍光管のみ交換）	2016年度	消費電力 (W/台) 60.0	24.133 (KW) 相当の省エネ
4	LED照明（蛍光管のみ交換）	2017年度	消費電力 (W/台) 60.0	33 (千kWh) 相当の省エネ
5	LED照明（蛍光管のみ交換）	2018年度	消費電力 (W/台) 60.0	6 (千kWh) 相当の省エネ

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所から排出される排出量の一部	1593 (t-CO2)	東京電力エナジーパートナー
2	再エネの利用	2018年度	横浜市内事業所から排出される排出量の一部	1.062 (t-CO2)	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育支援（出前教室）生物多様性、省エネについて実施。 ○商品の消費電力削減と、小型化、軽量化（輸送エネルギーの削減）による省エネルギー商品の開発。
計画期間内に実施する対策	<p>すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防を図り、環境に配慮した企業経営に取り組みます。</p> <p>①省エネルギー推進 ②3R活動 ③化学物質の適正管理 ④生物多様性の保全</p>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育支援（出前教室）生物多様性、省エネについて実施。 ①環境出前授業の継続実施（様々な地域の森のライブ音を聴き、森の大切さを伝える。） ②よこはま森の楽校に協賛 ○当社従来機種「GZ-E565」に比べ40%の小型化と30%の軽量化を実現
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育支援（出前教室）生物多様性、省エネについて実施。 ①環境出前授業の継続実施（当社製品の[Forest Notes]や[インタラクティブデジタル地球儀]を使用） ②社会科見学・職場体験の受入（職場見学・就業体験等を実施） ○第5回生物多様性日本アワードを受賞 ○EARTH HOUR2018へ参加
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育支援（出前教室）の継続、生物多様性や省エネについて実施。 ○社会科見学・職場体験の受入（職場見学・就業体験等を実施） ○学校での環境・生物多様性教育やネイチャーセンターなどの施設で活用する提案として、フィールドスコープのように覗き込むVR端末「Forest Notes Scope VR」を3Dプリンタで製作し、展示デモンストレーションを実施

14 実施状況等に対する自己評価

「企業の存在そのものが社会に対して負荷を与えるものである」という認識にたつて、企業ビジョンのもと、社会に対する負荷低減と社会貢献を企業活動の一環としてとらえ活動を推進しました。活動内容として①トンボはドコまで飛ぶかフォーラムへの参加（生物多様性の保全）②解析技術を用いた小型軽量化・部品点数及び質量の大幅な削減・ビデオカメラの軽量化と省電力化の実現（3R活動の推進）③梱包材の削減による環境への配慮・車載機器のアイドリングストップ対応（環境支援）④近隣小学校の社会科見学を受け入れ環境教育の実施等を行い温暖化の防止を継続的に推進しています。